平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	219,807 人
	２２年国調	216,465 人
	増減率	1.5 %
面積		175.54 km²
人口密度		1,252 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	224,574 人	214,006 人
29. 1. 1	223,665 人	214,113 人
増減率	0.4 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,930	4,445
	3.9	4.5
第２次	40,765	39,181
	40.0	39.4
第３次	57,225	55,856
	56.1	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
群馬県	太田市	地方交付税種地	1－5
10	2059		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,992,536	50.9	39,564,355	85.6
地方譲与税	757,464	0.9	757,464	1.6
利子割交付金	51,084	0.1	51,084	0.1
配当割交付金	141,336	0.2	141,336	0.3
株式等譲渡所得割交付金	145,159	0.2	145,159	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,254,639	5.3	4,254,639	9.2
ゴルフ場利用税交付金	47,014	0.1	47,014	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	236,263	0.3	236,263	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	177,813	0.2	177,813	0.4
地方交付税	1,133,018	1.4	710,876	1.5
内訳 普通交付税	710,876	0.9	710,876	1.5
特別交付税	421,939	0.5	－	－
震災復興特別交付税	203	0.0	－	－
（一般財源計）	47,936,326	59.5	46,086,003	99.7
交通安全対策特別交付金	46,966	0.1	46,966	0.1
分担金・負担金	1,507,736	1.9	－	－
使用料	1,327,462	1.6	78,743	0.2
手数料	686,311	0.9	－	－
国庫支出金	11,877,315	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,694,473	8.3	－	－
財産収入	229,618	0.3	29,323	0.1
寄附金	56,681	0.1	－	－
繰入金	3,706,829	4.6	－	－
繰越金	1,001,003	1.2	－	－
諸収入	2,562,184	3.2	36	0.0
地方債	2,974,396	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	301,996	0.4	－	－
歳入合計	80,607,300	100.0	46,241,071	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	39,561,262	96.5	1,394,618
法定普通税	39,561,262	96.5	1,394,618
市町村民税	19,577,482	47.8	1,394,618
内訳 個人均等割	396,682	1.0	－
所得割	11,986,231	29.2	－
法人均等割	929,489	2.3	154,649
法人税割	6,265,080	15.3	1,239,969
固定資産税	17,616,813	43.0	－
うち純固定資産税	17,579,541	42.9	－
軽自動車税	589,518	1.4	－
市町村たばこ税	1,777,449	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,431,274	3.5	－
法定目的税	1,431,274	3.5	－
内訳 入湯税	3,093	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,428,181	3.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,992,536	100.0	1,394,618

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	80,607,300	86,110,933
歳出総額	77,619,422	82,109,930
歳入歳出差引	2,987,878	4,001,003
翌年度に繰越すべき財源	522,050	788,703
実質収支	2,465,828	3,212,300
単年度収支	-746,472	734,136
積立金	5,644	9,556
繰上償還金	－	2,236
積立金取崩し額	2,425,328	2,011,915
実質単年度収支	-3,166,156	-1,265,987

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,273	4,264,550	3,350
うち消防職員	332	1,092,944	3,292
うち技能労務員	37	135,346	3,658
教育公務員	83	296,119	3,568
臨時職員	－	－	－
合計	1,356	4,560,669	3,363
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,100
副市区町村長	1	26.04.01	8,550
教育長	1	26.04.01	7,350
議会議長	1	26.04.01	5,600
議会副議長	1	26.04.01	5,150
議会議員	28	26.04.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,008,120	15.5	11,302,013	11,224,915	24.1
うち職員給	8,574,908	11.0	7,922,173	－	－
扶助費	20,105,419	25.9	6,258,147	6,257,711	13.4
公債費	7,586,182	9.8	7,330,016	7,330,016	15.7
内訳 元利償還金 元金	6,933,006	8.9	6,712,942	6,712,942	14.4
利子	653,176	0.8	617,074	617,074	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	39,699,721	51.1	24,890,176	24,812,642	53.3
物件費	13,760,469	17.7	10,211,801	10,094,951	21.7
維持補修費	395,757	0.5	337,706	337,706	0.7
補助費等	6,519,781	8.4	5,992,499	3,961,305	8.5
うち一部事務組合負担金	520,189	0.7	520,189	494,134	1.1
繰出金	5,848,276	7.5	4,635,964	4,457,920	9.6
積立金	29,634	0.0	1	－	－
投資・出資金・貸付金	1,120,266	1.4	2,520	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,245,518	13.2	3,093,302		
うち人件費	484,734	0.6	484,734		
内訳 普通建設事業費	10,239,827	13.2	3,089,615		
うち補助	4,476,092	5.8	642,014		
うち単独	5,667,558	7.3	2,361,413		
災害復旧事業費	5,691	0.0	3,687		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	77,619,422	100.0	49,163,969		

経常経費充当一般財源等計	43,664,524 千円
経常収支比率	93.8 %（94.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	52,151,847 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	445,867	0.6	－	445,867
総務費	7,202,244	9.3	281,000	6,348,170
民生費	29,963,871	38.6	738,848	14,195,514
衛生費	5,476,311	7.1	509,135	4,521,550
労働費	141,403	0.2	－	81,465
農林水産業費	842,415	1.1	214,282	685,246
商工費	1,548,548	2.0	89,567	490,582
土木費	9,701,835	12.5	5,181,652	5,605,840
消防費	3,513,578	4.5	354,264	2,691,114
教育費	11,190,974	14.4	2,871,079	6,764,415
災害復旧費	5,691	0.0	－	3,687
公債費	7,586,685	9.8	－	7,330,519
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	77,619,422	100.0	10,239,827	49,163,969

区分	決算額	構成比
繰出合計	8,400,933	
営下水道	2,498,342	
事上水道	54,315	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	1,618,666	
出のその他	4,229,610	

国民健康保険事業の状況

実質収支	79,802
再差引収支	-212,720
加入世帯数（世帯）	31,637
被保険者数（人）	52,794
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	281

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	38,473,132	35,258,855
基準財政需要額	35,126,082	34,609,670
標準税収入額等	49,786,109	45,557,757
標準財政規模	50,798,981	47,406,655
財政力指数	1.06	1.01
実質収支比率（％）	4.9	6.8
公債費負担比率（％）	14.1	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	6.4
将来負担比率（％）	41.8	50.6
積立金現在高 財調	9,644,253	9,063,937
減債	1,782,236	2,031,924
特定目的	316,028	1,234,001
地方債現在高	68,790,240	72,748,850
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	416,259	845,376
保証・補償	－	－
その他	3,331,699	2,870,218
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.8 93.7	98.7 93.5
市町村民税	98.7 93.6	98.6 94.0
純固定資産税	98.8 93.2	98.6 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。